

## 平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月20日

上場会社名 大和冷機工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史 TEL (06) 6767-8171  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 那須 元彰 配当支払開始予定日 平成19年9月10日  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	16,178	△2.5	3,938	9.8	3,948	10.6	2,840	△0.9
18年6月中間期	16,600	△3.5	3,588	12.5	3,568	15.5	2,865	14.0
18年12月期	34,324	—	7,539	—	7,531	—	5,857	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	55.20	—
18年6月中間期	55.63	—
18年12月期	113.78	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 ー百万円 18年6月中間期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	34,526	25,224	73.1	490.24
18年6月中間期	39,363	20,027	50.9	389.06
18年12月期	32,636	22,707	69.6	441.20

(参考) 自己資本 19年6月中間期 25,224百万円 18年6月中間期 20,027百万円 18年12月期 22,707百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	4,460	△67	△2,268	5,529
18年6月中間期	5,958	△172	△6,478	6,996
18年12月期	11,274	△322	△15,235	3,405

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	5.00	5.00	10.00
19年12月期	5.00	—	—
19年12月期(予想)	—	5.00	10.00

### 3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,700	1.1	7,790	3.3	7,950	5.6	5,640	△3.7	109.61

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 51,717,215株 18年6月中間期 51,717,215株 18年12月期 51,717,215株  
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 263,719株 18年6月中間期 239,431株 18年12月期 250,613株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	12,093	△1.9	1,047	31.0	1,203	33.2	612	34.1
18年6月中間期	12,326	△11.2	799	△36.8	903	△33.4	457	△37.9
18年12月期	25,931	—	1,983	—	2,224	—	1,143	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年6月中間期	11 91
18年6月中間期	8 88
18年12月期	22 21

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	47,291	38,126	80.6	741 00
18年6月中間期	46,121	37,464	81.2	727 78
18年12月期	47,433	37,837	79.8	735 08

(参考) 自己資本 19年6月中間期 38,126百万円 18年6月中間期 37,464百万円 18年12月期 37,837百万円

## 2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	26,700	3.0	2,380	20.0	2,540	14.2	1,320	15.4	25 65

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付書類の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、一方で、原油価格の高止まりや鋼材をはじめとする原材料価格の高騰等、不安要因もあり、楽観を許さない状況にありました。

当社グループを取り巻く環境は、主要取引業種の外食産業においては、顧客獲得競争の激化により業績が低迷しており、また、食品業界や一般小売業等におきましても、異業種の参入や価格競争により地域格差や二極化が進むなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実と効率化、コストダウン活動の推進に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、大幅な省エネを実現させて昨年より販売を開始した横型冷蔵庫、縦型冷蔵庫等の新製品につきましても積極的な市場展開を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高16,178百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益3,938百万円(前年同期比9.8%増)、経常利益3,948百万円(前年同期比10.6%増)、中間純利益2,840百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

一方、個別業績につきましては、上述の主要取引業種の経営環境の影響と価格競争の激化等により、売上高12,093百万円(前年同期比1.9%減)となったものの、物流コストの削減等により、営業利益1,047百万円(前年同期比31.0%増)、経常利益1,203百万円(前年同期比33.2%増)、中間純利益612百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

#### ② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を持続すると予想されますが、原油価格、原材料価格の高騰や販売競争の激化等が懸念され、引き続き予断を許さない経営環境が続くと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、サービス体制の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推進し、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

現時点における平成19年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

平成19年12月期連結決算予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,700	1.1	7,790	3.3	7,950	5.6	5,640	△3.7	109 61

平成19年12月期個別決算予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	3.0	2,380	20.0	2,540	14.2	1,320	15.4	25 65

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,890百万円、純資産が2,517百万円増加し、負債が627百万円減少いたしました。その結果、自己資本比率は3.5ポイント増加し73.1%となりました。総資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加2,124百万円、受取手形及び売掛金の増加219百万円、たな卸資産の増加91百万円、繰延税金資産の増加205百万円等による流動資産の増加2,774百万円及びリース資産の減少977百万円、機械装置及び運搬具の増加862百万円、投資有価証券の減少93百万円、繰延税金資産の減少343百万円等による固定資産の減少884百万円であります。負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2,050百万円、短期借入金の減少2,000百万円、未払金の減少2,203百万円、未払法人税等の増加302百万円、賞与引当金の増加537百万円による流動負債の減少666百万円及び退職給付引当金の増加27百万円等の固定負債の増加39百万円であります。

## ②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,958	4,460	△1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△172	△67	104
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	5,785	4,392	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,478	△2,268	4,209
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	6,996	5,529	△1,467

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が3,949百万円と個別の増益及び子会社との取引の未実現利益が実現するなか、短期借入金の返済などの財務活動に資金を充てた結果、前連結会計年度末と比較して2,124百万円増加し、当中間連結会計期間において5,529百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、4,460百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,949百万円や減価償却費1,179百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、67百万円の減少となりました。これは主に、保証金の差入による支出26百万円や有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円などが保証金の回収による収入27百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、2,268百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,000百万円及び配当金の支払額257百万円などによるものであります。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率 (%)	29.7	41.4	50.9	69.6	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.6	102.2	155.8	128.4	140.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	2.4	0.9	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.8	90.6	506.5	351.1	1,601.2

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの株主資本比率」＝株式時価総額／総資産  
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}  
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い  
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。株主への還元の当面の目標は、連結キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案し、株主の皆様への継続的な利益還元を実行することが重要な経営課題の一つと考え、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした中・長期的視野での新技術に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資として充当していく予定であります。

これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

施策の変更については、これらの状況を総合的に判断し、営業戦略や財務戦略を見直して諸施策を変更することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社工場総括本部内に、工場品質部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE（電気用品安全法）対応も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、補修や代替等のコストを要する可能性があります、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

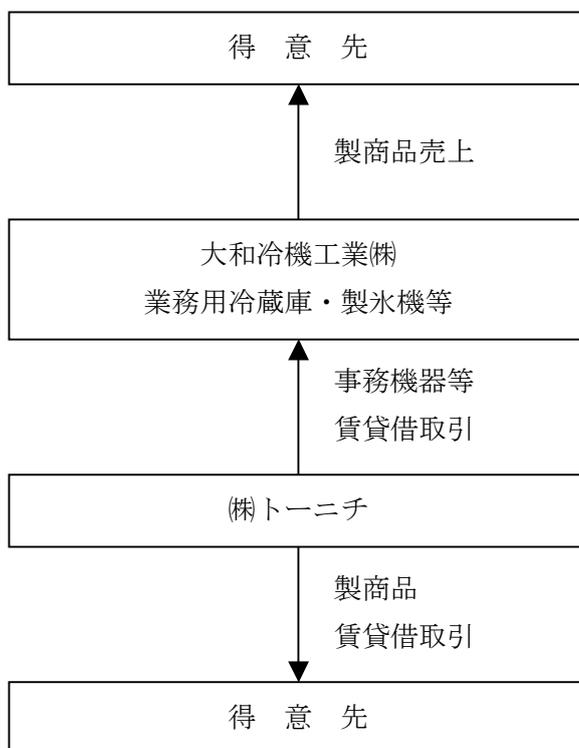
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 2 社で構成されておりましたが、当中間連結会計期間において(株)トーニチが(株)ダイニチを吸収合併いたしました。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係る冷凍冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等と事務機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.drk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）<http://www.tse.or.jp>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,996,844		5,529,690		3,405,240		
2 受取手形及び売掛金	※4	4,515,478		4,563,873		4,344,508		
3 たな卸資産		3,351,300		2,471,524		2,379,921		
4 繰延税金資産		501,029		497,253		291,551		
5 その他		445,228		478,393		334,701		
6 貸倒引当金		△34,286		△81,550		△70,951		
流動資産合計		15,775,595	40.1	13,459,185	39.0	10,684,971	32.7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1 リース資産		8,521,686		6,556,664		7,534,097		
2 建物及び構築物		3,788,221		3,602,677		3,697,026		
3 機械装置及び運搬 具		536,924		1,421,810		559,748		
4 土地		2,774,059		2,825,383		2,825,262		
5 その他		748,176		333,963		553,095		
有形固定資産合計		16,369,068	41.6	14,740,498	42.7	15,169,230	46.5	
(2) 無形固定資産		143,517	0.3	116,661	0.3	125,013	0.4	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		1,917,410		1,745,175		1,838,659		
2 繰延税金資産		4,044,494		3,421,651		3,764,755		
3 その他		1,453,809		1,386,248		1,428,114		
4 貸倒引当金		△340,282		△342,638		△374,001		
投資その他の資産合計		7,075,433	18.0	6,210,436	18.0	6,657,529	20.4	
固定資産合計		23,588,019	59.9	21,067,596	61.0	21,951,773	67.3	
資産合計		39,363,614	100.0	34,526,782	100.0	32,636,744	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	989,854		2,646,310		596,068	
2 短期借入金		3,010,000		—		2,000,000	
3 一年以内返済予定長期借入金		1,680,000		—		—	
4 未払金	※3	3,238,612		—		3,238,465	
5 未払法人税等		850,216		985,569		682,683	
6 賞与引当金		642,646		669,920		132,409	
7 その他の引当金		129,490		128,450		143,580	
8 その他		1,301,043		3,092,381		1,396,268	
流動負債合計		11,841,863	30.1	7,522,631	21.8	8,189,475	25.1
II 固定負債							
1 長期借入金		5,800,000		—		—	
2 退職給付引当金		812,709		870,235		843,087	
3 役員退職慰労引当金		830,422		864,123		849,917	
4 その他		50,847		45,238		47,027	
固定負債合計		7,493,979	19.0	1,779,596	5.1	1,740,032	5.3
負債合計		19,335,842	49.1	9,302,228	26.9	9,929,507	30.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,907,039	25.1	9,907,039	28.7	9,907,039	30.3
2 資本剰余金		9,867,880	25.1	9,867,880	28.6	9,867,880	30.2
3 利益剰余金		△199,046	△0.5	5,119,484	14.8	2,536,416	7.8
4 自己株式		△130,043	△0.3	△151,079	△0.4	△140,060	△0.4
株主資本合計		19,445,830	49.4	24,743,325	71.7	22,171,275	67.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		581,941	1.5	481,228	1.4	535,961	1.7
評価・換算差額等合計		581,941	1.5	481,228	1.4	535,961	1.7
純資産合計		20,027,772	50.9	25,224,553	73.1	22,707,237	69.6
負債・純資産合計		39,363,614	100.0	34,526,782	100.0	32,636,744	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,600,787	100.0		16,178,216	100.0		34,324,115	100.0
II 売上原価			7,286,424	43.9		6,850,368	42.3		15,249,063	44.4
売上総利益			9,314,362	56.1		9,327,847	57.7		19,075,051	55.6
III 販売費及び一般管理費	※1		5,726,247	34.5		5,388,953	33.3		11,535,281	33.6
営業利益			3,588,115	21.6		3,938,894	24.3		7,539,770	22.0
IV 営業外収益										
受取利息		4,147			4,496		8,075			
受取配当金		4,241			6,180		5,388			
不動産賃貸収入		18,914			15,071		37,388			
事故補償金		8,081			—		15,250			
スクラップ売却収入		—			9,281		14,430			
受取補償料		—			11,938		—			
その他		28,701	64,085	0.4	26,819	73,788	0.5	44,483	125,017	0.3
V 営業外費用										
支払利息		4,081			1,303		5,564			
点検契約解約損	※6	33,523			21,078		33,661			
賃借契約解約損		9,432			13,514		39,814			
復旧工事費		10,500			—		10,500			
支払補償料		—			6,764		—			
その他		25,799	83,337	0.5	21,545	64,205	0.4	43,877	133,418	0.4
経常利益			3,568,863	21.5		3,948,477	24.4		7,531,369	21.9
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	10,740			—		10,778			
貸倒引当金戻入益		3,705			2,065		15,723			
その他		—	14,446	0.1	—	2,065	0.0	65,898	92,400	0.3
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	202			181		100,493			
固定資産売却損	※4	5,917			611		12,368			
減損損失	※5	32,185	38,304	0.2	—	792	0.0	32,185	145,047	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,545,004	21.4		3,949,750	24.4		7,478,722	21.8
法人税、住民税及び 事業税		799,141			934,537		1,219,362			
法人税等調整額		△119,217	679,924	4.1	174,812	1,109,349	6.9	401,426	1,620,789	4.7
中間(当期)純利益			2,865,080	17.3		2,840,400	17.6		5,857,932	17.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	△2,784,639	△84,683	16,905,597	708,618	17,614,215
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△257,587	—	△257,587	—	△257,587
中間純利益	—	—	2,865,080	—	2,865,080	—	2,865,080
自己株式の取得	—	—	—	△45,359	△45,359	—	△45,359
利益処分による役員賞与	—	—	△21,900	—	△21,900	—	△21,900
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△126,676	△126,676
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,585,592	△45,359	2,540,233	△126,676	2,413,557
平成18年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	△199,046	△130,043	19,445,830	581,941	20,027,772

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961	22,707,237
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△257,333	—	△257,333	—	△257,333
中間純利益	—	—	2,840,400	—	2,840,400	—	2,840,400
自己株式の取得	—	—	—	△11,018	△11,018	—	△11,018
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△54,732	△54,732
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,583,067	△11,018	2,572,049	△54,732	2,517,316
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	5,119,484	△151,079	24,743,325	481,228	25,224,553

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	△2,784,639	△84,683	16,905,597	708,618	17,614,215
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△514,976	—	△514,976	—	△514,976
当期純利益	—	—	5,857,932	—	5,857,932	—	5,857,932
自己株式の取得	—	—	—	△55,377	△55,377	—	△55,377
利益処分による役員賞与	—	—	△21,900	—	△21,900	—	△21,900
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△172,657	△172,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,321,055	△55,377	5,265,678	△172,657	5,093,021
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961	22,707,237

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		3,545,004	3,949,750	7,478,722
減価償却費		1,326,779	1,179,361	2,447,783
減損損失		32,185	—	32,185
貸倒引当金の増減額(△ は減少)		106,338	△20,763	176,722
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△13,270	270	△22,580
賞与引当金の増減額(△ は減少)		507,079	537,511	△3,158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△15,400	23,400
退職給付引当金の増加額		29,528	27,148	59,906
役員退職慰労引当金の増 減額(△は減少)		△9,964	14,206	9,531
受取利息及び受取配当金		△8,388	△10,677	△13,464
支払利息		4,081	1,303	5,564
固定資産売却益		△10,740	—	△10,778
固定資産除却損		202	181	100,493
固定資産売却損		5,917	611	12,368
売上債権の増減額(△は 増加)		886,370	△195,003	1,022,986
たな卸資産の増減額(△ は増加)		217,195	△91,602	1,188,575
仕入債務の増減額(△は 減少)		222,579	△209,789	△171,206
その他		△716,465	△77,968	△298,925
小計		6,124,433	5,089,137	12,038,124
利息及び配当金の受取額		10,478	12,287	16,414
利息の支払額		△11,763	△2,785	△32,107
法人税等の支払額		△165,049	△637,979	△748,188
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,958,098	4,460,659	11,274,242

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△546,101	△53,267	△679,343
有形固定資産の売却によ る収入		92,225	3,400	92,445
無形固定資産の取得によ る支出		△59,416	△16,571	△69,548
貸付金の回収による収入		330,000	—	330,000
保証金の差入による支出		△17,408	△26,124	△23,780
保証金の回収による収入		28,077	27,320	54,696
その他		520	△2,544	△26,738
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△172,103	△67,786	△322,269
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		—	—	2,000,000
短期借入金の返済による 支出		△330,000	△2,000,000	△3,340,000
長期借入金の返済による 支出		△840,000	—	△8,320,000
社債買入消却による支出		△5,005,000	—	△5,005,000
自己株式の取得による支 出		△45,359	△11,018	△55,377
配当金の支払額		△257,655	△257,404	△515,219
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△6,478,014	△2,268,422	△15,235,596
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増 減額 (△は減少)		△692,019	2,124,450	△4,283,623
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		7,688,864	3,405,240	7,688,864
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		6,996,844	5,529,690	3,405,240

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ ㈱ダイニチ (大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ 当中間連結会計期間において連結子会社である㈱トーニチが連結子会社であった㈱ダイニチ (大阪市天王寺区) を吸収合併したため、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当ありません。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ ㈱ダイニチ (大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品 個別法による原価法</p> <p>b. 製品 総平均法による原価法</p> <p>c. 材料 総平均法による原価法</p> <p>d. 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。</p> <p>e. 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>f. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 リース期間（4～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p> <p>b. 社用資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左</p> <p>_____</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 同左</p> <p>b. 社用資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左</p> <p>点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 同左</p> <p>b. 社用資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 金利の変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 金利の変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,027,772千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,707,237千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間連結会計期間末において負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は491,938千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」(当中間連結会計期間5,558千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「スクラップ処分費」(当中間連結会計期間2,362千円)及び「支払保証料」(当中間連結会計期間3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「賃借契約解約損」は10,806千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末の残高は1,035,058千円)は、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「事故補償金」(当中間連結会計期間6,894千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「スクラップ売却収入」は5,558千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償料」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「支払補償料」は2,593千円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	15,470,971千円	16,677,667千円	15,779,359千円
2 担保に供している資産	リース契約残高10,829,265千円を担保に供しております。	—————	—————
※3 ファクタリング	前連結会計年度より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は2,755,630千円であります。	当中間連結会計期間より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形に変更しております。	—————
※4 中間連結会計期間末日満期手形	—————	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,535千円	—————

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	※1 販売費及び一般管理 費の主な内訳	広告宣伝費	61,266千円	広告宣伝費	63,452千円	広告宣伝費
	運賃・ 倉庫料	682,282千円	運賃・ 倉庫料	520,669千円	運賃・ 倉庫料	1,409,079千円
	製品保証引 当金繰入額	123,705千円	製品保証引 当金繰入額	120,450千円	製品保証引 当金繰入額	120,180千円
	報酬・ 給与手当	2,276,226千円	報酬・ 給与手当	2,195,458千円	報酬・ 給与手当	5,337,740千円
	福利厚生費	374,712千円	福利厚生費	353,453千円	福利厚生費	759,636千円
	退職給付 費用	78,483千円	退職給付 費用	101,485千円	退職給付 費用	159,223千円
	賞与引当金 繰入額	394,640千円	賞与引当金 繰入額	420,252千円	賞与引当金 繰入額	91,386千円
	役員退職慰 労引当金 繰入額	21,670千円	役員賞与引 当金繰入額	8,000千円	役員賞与引 当金繰入額	23,400千円
			役員退職慰 労引当金 繰入額	24,356千円	役員退職慰 労引当金 繰入額	41,165千円
※2 固定資産売却益の内 訳	建物及び構 築物	7,620千円	—	建物及び構 築物	7,620千円	
	土地	3,119千円		機械装置及 び運搬具	37千円	
	計	10,740千円		土地	3,119千円	
				計	10,778千円	
※3 固定資産除却損の内 訳	機械装置及 び運搬具	92千円	その他(工 具器具及び 備品)	181千円	建物及び構 築物	52千円
	その他(工 具器具及び 備品)	109千円	計	181千円	機械装置及 び運搬具	79,854千円
	計	202千円			工具器具及 び備品	4,675千円
					解体撤去費 用	15,912千円
					計	100,493千円
※4 固定資産売却損の内 訳	建物及び構 築物	4,457千円	機械装置及 び運搬具	611千円	建物及び構 築物	4,457千円
	土地	1,460千円	計	611千円	工具器具及 び備品	6,450千円
	計	5,917千円			土地	1,460千円
					計	12,368千円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>※5 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="483 412 791 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社グループの主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1131 412 1439 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社グループの主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	大分県別府市													
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	大分県別府市													
<p>※6 点検契約解約損</p>	<p>点検契約解約損は、従来の保守契約解約損を名称変更したものであります。</p>	<p>—————</p>	<p>点検契約解約損は、従来の保守契約解約損を名称変更したものであります。</p>												
<p>7 特別償却準備金の取崩し</p>	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p>	<p>—————</p>												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	発行済株式 の種類	自己株式の 種類	発行済株式 の種類	自己株式の 種類	発行済株式 の種類	自己株式の 種類
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
1. 発行済株式の種類及び 総数並びに自己株式の 種類及び株式数に関す る事項	前連結会 計年度末 株式数	51,717,215株	199,634株	前連結会 計年度末 株式数	51,717,215株	250,613株
	当中間連 結会計期 間増加株 式数	-	39,797株	当中間連 結会計期 間増加株 式数	-	13,106株
	当中間連 結会計期 間減少株 式数	-	-	当中間連 結会計期 間減少株 式数	-	-
	当中間連 結会計期 間末株式 数	51,717,215株	239,431株	当中間連 結会計期 間末株式 数	51,717,215株	263,719株
	(注) 普通株式の自己株式の 増加39,797株は、単元 未満株式の買取による ものであります。		(注) 普通株式の自己株式の 増加13,106株は、単元 未満株式の買取による ものであります。		(注) 普通株式の自己株式の 増加50,979株は、単元 未満株式の買取による ものであります。	
2. 新株予約権及び自己新 株予約権に関する事項	該当事項はありません。		同左		同左	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間（当連結会計年度）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後（翌連結会計年度）となるもの</p>	<p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,587千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年3月31日</p> <p>平成18年8月18日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,388千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年9月8日</p>	<p>平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,333千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月30日</p> <p>平成19年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,267千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成19年6月30日 効力発生日 平成19年9月10日</p>	<p>①平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,587千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年3月31日</p> <p>②平成18年8月18日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,388千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年9月8日</p> <p>平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,333千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月30日</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結(連結)貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係	中間連結キャッシュ・フロー 計算書の「現金及び現金同 等物の中間期末残高」と中 間連結貸借対照表の「現金 及び預金」の金額は一致し ております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書の「現金及び現金同等 物の期末残高」と連結貸借 対照表の「現金及び預金」 の金額は一致しております。



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	428,315	1,408,015	979,700
計	428,315	1,408,015	979,700

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	509,394

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	428,315	1,238,465	810,149
計	428,315	1,238,465	810,149

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	506,710

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	428,315	1,330,607	902,291
計	428,315	1,330,607	902,291

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	508,052

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 金利関連

取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000,000	4,000,000	10,229	10,229
合計	4,000,000	4,000,000	10,229	10,229

## (注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

## ①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

## ②ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

## ③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は定めておりません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である(株)トーニチ(金融サービス事業)を存続会社とし、当社連結子会社である(株)ダイニチ(大阪市天王寺区、金融サービス業)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 実施した会社処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	389円06銭	490円24銭	441円20銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	55円63銭	55円20銭	113円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	2,865,080	2,840,400	5,857,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,865,080	2,840,400	5,857,932
期中平均株式数(株)	51,498,489	51,460,062	51,485,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,289,516		5,439,203		3,402,466	
2 受取手形	※4	706,586		488,344		1,023,813	
3 売掛金		2,816,549		3,097,903		2,327,695	
4 たな卸資産		3,351,300		2,471,524		2,379,921	
5 その他		857,905		939,230		732,428	
6 貸倒引当金		△13,492		△7,600		△7,035	
流動資産合計		14,008,365	30.4	12,428,605	26.3	9,859,290	20.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		3,651,031		3,477,864		3,566,491	
2 土地		2,753,816		2,805,139		2,805,018	
3 その他		1,386,736		1,853,464		1,210,650	
有形固定資産合計		7,791,584	16.9	8,136,467	17.2	7,582,160	16.0
(2) 無形固定資産		133,485	0.3	114,642	0.2	118,998	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,917,410		1,745,175		1,838,659	
2 長期貸付金		20,628,240		23,237,000		26,412,000	
3 その他		2,029,457		1,971,583		1,970,804	
4 貸倒引当金		△387,262		△341,736		△348,230	
投資その他の資産合計		24,187,845	52.4	26,612,023	56.3	29,873,233	63.0
固定資産合計		32,112,915	69.6	34,863,133	73.7	37,574,393	79.2
資産合計		46,121,281	100.0	47,291,739	100.0	47,433,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	—		727,010		—		
2 買掛金		989,854		1,919,299		596,068		
3 未払金	※3	3,296,587		—		3,290,793		
4 未払法人税等		769,715		888,252		464,902		
5 賞与引当金		642,646		669,920		132,409		
6 その他の引当金		129,490		128,450		143,580		
7 その他		1,175,087		3,087,029		3,265,196		
流動負債合計		7,003,381	15.2	7,419,961	15.7	7,892,951	16.6	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		812,709		870,235		843,087		
2 役員退職慰労引当金		830,422		864,123		849,917		
3 その他		10,520		10,520		10,520		
固定負債合計		1,653,652	3.6	1,744,879	3.7	1,703,525	3.6	
負債合計		8,657,033	18.8	9,164,841	19.4	9,596,477	20.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		9,907,039	21.5	9,907,039	21.0	9,907,039	20.9	
2 資本剰余金								
資本準備金		9,867,880		9,867,880		9,867,880		
資本剰余金合計		9,867,880	21.4	9,867,880	20.8	9,867,880	20.8	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		578,170		578,170		578,170		
(2) その他利益剰余金		16,659,257		17,443,657		17,088,215		
特別償却準備金		19,759		4,939		9,879		
別途積立金		14,170,382		14,170,382		14,170,382		
繰越利益剰余金		2,469,116		3,268,335		2,907,953		
利益剰余金合計		17,237,428	37.4	18,021,827	38.1	17,666,385	37.3	
4 自己株式		△130,043	△0.3	△151,079	△0.3	△140,060	△0.3	
株主資本合計		36,882,305	80.0	37,645,668	79.6	37,301,245	78.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		581,941	1.2	481,228	1.0	535,961	1.1	
評価・換算差額等 合計		581,941	1.2	481,228	1.0	535,961	1.1	
純資産合計		37,464,247	81.2	38,126,897	80.6	37,837,206	79.8	
負債・純資産合計		46,121,281	100.0	47,291,739	100.0	47,433,683	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,326,230	100.0	12,093,951	100.0	25,931,062	100.0
II 売上原価		5,824,768	47.3	5,681,074	47.0	12,460,408	48.1
売上総利益		6,501,462	52.7	6,412,877	53.0	13,470,653	51.9
III 販売費及び一般管理費		5,701,829	46.2	5,365,386	44.3	11,486,973	44.3
営業利益		799,632	6.5	1,047,491	8.7	1,983,680	7.6
IV 営業外収益							
受取利息		109,528		124,670		221,452	
その他		77,391		90,429		153,152	
営業外収益計		186,920	1.5	215,099	1.8	374,605	1.5
V 営業外費用							
支払利息		—		1,303		1,482	
社債利息		4,081		—		4,081	
その他		79,203		58,108		128,029	
営業外費用計		83,285	0.7	59,411	0.5	133,593	0.5
経常利益		903,268	7.3	1,203,179	10.0	2,224,692	8.6
VI 特別利益		14,446	0.1	2,065	0.0	26,501	0.1
VII 特別損失	※2	38,304	0.3	416	0.0	145,047	0.6
税引前中間(当期) 純利益		879,409	7.1	1,204,828	10.0	2,106,146	8.1
法人税、住民税及び 事業税		719,466	5.8	839,567	6.9	1,002,366	3.9
法人税等調整額		△297,111	△2.4	△247,513	△2.0	△39,621	△0.2
中間(当期)純利益		457,055	3.7	612,774	5.1	1,143,401	4.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	△84,683	36,750,097	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257,587	—	△257,587	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△21,900	—	△21,900	
中間純利益	—	—	—	—	—	457,055	—	457,055	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△45,359	△45,359	
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
利益処分による特別償却準備金 の取崩	—	—	—	△11,426	—	11,426	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△11,426	1,000,000	△811,006	△45,359	132,208	
平成18年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	19,759	14,170,382	2,469,116	△130,043	36,882,305	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	708,618	37,458,716
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△257,587
利益処分による役員賞与	—	△21,900
中間純利益	—	457,055
自己株式の取得	—	△45,359
別途積立金の積立	—	—
利益処分による特別償却準備金 の取崩	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△126,676	△126,676
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△126,676	5,531
平成18年6月30日 残高 (千円)	581,941	37,464,247

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257,333	—	△257,333	
中間純利益	—	—	—	—	—	612,774	—	612,774	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△11,018	△11,018	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△4,939	—	4,939	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,939	—	360,381	△11,018	344,423	
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	4,939	14,170,382	3,268,335	△151,079	37,645,668	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△257,333
中間純利益	—	612,774
自己株式の取得	—	△11,018
特別償却準備金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△54,732	△54,732
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△54,732	289,690
平成19年6月30日 残高 (千円)	481,228	38,126,897

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	△84,683	36,750,097	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△514,976	-	△514,976	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△21,900	-	△21,900	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,143,401	-	1,143,401	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△55,377	△55,377	
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	△11,426	-	11,426	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△9,879	-	9,879	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△21,306	1,000,000	△372,169	△55,377	551,147	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	708,618	37,458,716
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	△514,976
利益処分による役員賞与	-	△21,900
当期純利益	-	1,143,401
自己株式の取得	-	△55,377
別途積立金の積立	-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△172,657	△172,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△172,657	378,490
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 個別法による原価法</p> <p>b. 製品 総平均法による原価法</p> <p>c. 材料 総平均法による原価法</p> <p>d. 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものとあります。</p> <p>e. 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>f. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左  —————</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左  点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものとあります。</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法によっ ております。なお、主な耐用年 数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸 念債権及び破産更生債権等につ いては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備 えるため、支給見込額のうち当 中間会計期間負担額を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備 えるため、支給見込額に基づき、 当中間会計期間に見合う分を計 上してあります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備 えるため、支給見込額のうち当 期負担額を計上してあります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備 えるため、支給見込額に基づき 計上してあります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に 関する会計基準」（企業会計基 準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し ております。これにより、営業 利益、経常利益及び税引前当期 純利益がそれぞれ23,400千円減 少してあります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は37,464,247千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は37,837,206千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間会計期間末において負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の「未払金」は566,777千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末の残高は1,092,763千円)については、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,197,239千円	10,145,860千円	9,859,691千円
2 保証債務	(株) トーニチの金融機関からの借入金に対する連帯保証 7,480,000千円 (株) ダイニチ(大阪市天王寺区)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 3,010,000千円	—————	—————
※3 ファクタリング	前期より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は2,755,630千円であります。	当中間会計期間より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形に変更しております。	—————
※4 中間会計期間末日満期手形	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,535千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1 減価償却実施額															
有形固定資産	246,472千円	302,944千円	498,124千円												
無形固定資産	42,244千円	20,927千円	66,863千円												
合計	288,716千円	323,871千円	564,987千円												
※2 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社の主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市	<p>—————</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社の主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	大分県別府市													
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	大分県別府市													
3 特別償却準備金の取崩し	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同左	—————												

(中間株主資本等変動計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		自己株式の種類 普通株式		自己株式の種類 普通株式		自己株式の種類 普通株式
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	前事業年度末株式数	199,634株	前事業年度末株式数	250,613株	前事業年度末株式数	199,634株
	当中間会計期間増加株式数	39,797株	当中間会計期間増加株式数	13,106株	当事業年度増加株式数	50,979株
	当中間会計期間減少株式数	-	当中間会計期間減少株式数	-	当事業年度減少株式数	-
	当中間会計期間末株式数	239,431株	当中間会計期間末株式数	263,719株	当事業年度末株式数	250,613株
	(注) 普通株式の自己株式の増加39,797株は、単元未満株式の買取によるものであります。		(注) 普通株式の自己株式の増加13,106株は、単元未満株式の買取によるものであります。		(注) 普通株式の自己株式の増加50,979株は、単元未満株式の買取によるものであります。	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>34,625</td> <td>23,922</td> <td>10,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>33,633</td> <td>11,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>57,555</td> <td>21,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	34,625	23,922	10,702	無形固定資産	44,844	33,633	11,211	合計	79,469	57,555	21,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>26,030</td> <td>24,729</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>42,601</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,875</td> <td>67,331</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	26,030	24,729	1,301	無形固定資産	44,844	42,601	2,242	合計	70,875	67,331	3,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>34,625</td> <td>27,139</td> <td>7,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>38,117</td> <td>6,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>65,257</td> <td>14,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	34,625	27,139	7,485	無形固定資産	44,844	38,117	6,726	合計	79,469	65,257	14,212
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	34,625	23,922	10,702																																															
無形固定資産	44,844	33,633	11,211																																																
合計	79,469	57,555	21,913																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	26,030	24,729	1,301																																																
無形固定資産	44,844	42,601	2,242																																																
合計	70,875	67,331	3,543																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	34,625	27,139	7,485																																																
無形固定資産	44,844	38,117	6,726																																																
合計	79,469	65,257	14,212																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,402千円 1年超 6,510千円 合計 21,913千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,543千円 1年超 ー千円 合計 3,543千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,859千円 1年超 2,353千円 合計 14,212千円																																																
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,701千円 減価償却費相当額 7,701千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,189千円 減価償却費相当額 7,189千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,402千円 減価償却費相当額 15,402千円																																																

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても中間連結(連結)財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 品目別売上高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品						
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	3,308,135	19.9	3,721,361	23.0	7,359,106	21.4
店舗用縦型ショーケース	2,841,700	17.1	2,565,154	15.9	5,677,271	16.6
厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,323,163	8.0	1,240,228	7.7	2,791,050	8.1
製氷機	1,106,395	6.6	952,629	5.8	2,122,899	6.2
小計	8,579,396	51.6	8,479,375	52.4	17,950,326	52.3
商品						
店舗設備機器	1,021,581	6.2	992,518	6.1	2,218,459	6.5
厨房設備機器	1,078,275	6.5	1,089,844	6.8	2,444,525	7.1
店舗設備工事	68,726	0.4	72,619	0.4	136,884	0.4
小計	2,168,584	13.1	2,154,982	13.3	4,799,869	14.0
点検・修理	1,586,229	9.6	1,459,594	9.0	3,193,795	9.3
リース料収入等	4,266,577	25.7	4,084,265	25.3	8,380,123	24.4
合計	16,600,787	100.0	16,178,216	100.0	34,324,115	100.0